

(2)平成26年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催 【女性の雇用と社会参加の促進】 <ul style="list-style-type: none"> 女性のためのプチ創業セミナー(参加者:30名) 女性起業家と話そう!月1サロン(全10回 参加者:197名) パート女性のためのミニ法律セミナー(参加者:11名) アサーショントレーニング(参加者:22名) 全国キャラバン2014“もっと知りたい”女(ワタシ)のカラダinながの(参加者:37名) 【多様な生き方支援】 <ul style="list-style-type: none"> 家族が仲良くなる!夏休み「家族」ワークショップ(全3回 参加者:28名) 家族関係の心理学(参加者 33名) ユーモア・コミュニケーション体験セミナー(参加者 21名) 離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー(全2回 参加者:24名) 家庭モラル・ハラスメントを知る(全3回 参加者:47名) 知っておきたいスマホのこと(参加者:7名) 【支援者育成】 <ul style="list-style-type: none"> 男女の視点で考える地域防災(人材育成・公開講座)(全2回 参加者:85名) すべての人に心地よい究極の避難所設営・運営アクティビティ事業(全2回 参加者:170名) 女性相談の基礎講座(全3回 参加者:52名) 男性相談の基礎講座(参加者:23名) 【次世代育成】 <ul style="list-style-type: none"> デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:1,633名) 学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 3校 参加者:299名) 	男女共同参画センター
	市町村支援研修(行政担当者向け)	県及び市町村行政担当者の資質向上のため研修を実施 対象:行政担当職員等 参加者:97名 ・4月21日(月) 講義・ワーク「男女共同参画の基礎」講師 心理カウンセラー 気賀沢葉子 氏 講演「男女共同参画と行政」講師 独立行政法人国立女性教育会館客員 研究員、東洋大学名誉教授 神田道子 氏 ・5月23日(金) 事例発表・意見交換 講演「災害時の女性支援」～仙台市男女共同参画センタースタッフが語る 3.11とこれから～ 講師 せんだい男女共同参画財団総務企画課主任 安保美保 氏	男女共同参画センター
	市町村の女性管理職等登用促進	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングの機会などをとらせ、市町村の担当者から状況を聴取 女性職員の職域拡大と登用促進のため、各種情報提供を実施 	人権・男女共同参画課 市町村課
	審議会等女性委員の積極的登用	<ul style="list-style-type: none"> 審議会等の設置や委員の改選時にヒアリングを実施し、女性委員の登用について助言等を実施 女性委員が5割を下回る場合は、審議会開催のプレスリリースに併せて下回る理由を公表するなど、一層の女性委員の登用への取組を推進 	人権・男女共同参画課 行政改革課 各課
	女性職員の登用等促進、研修機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 将来の管理職への任用につながる係長級への登用 女性職員の採用拡大や派遣研修等の能力開発(研修)、職域の拡大など、県の職場における男女共同参画社会づくりの環境整備を実施 	人事課
	仕事と子育ての両立環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 職員用電子掲示板(JSN)の「子育て応援コーナー」において、全職員に対して子育てに関する制度等の周知 「子育て応援ハンドブック」を作成し、職員に対して制度等の周知 仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりに向けた具体的取組について、各所属が自ら定め実行する「仕事と子育ての両立応援宣言」を実施 「後期長野県職員子育て支援プラン」に基づき、以下の取組を実施 「育児休業取得者復帰支援研修会」の開催(計2回) 「子育て支援プラン実践チェックリスト」による各職場での取組点検 次世代育成支援対策推進法に基づく平成25年度の取組状況の公表 	職員キャリア開発センター

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	女性教員の登用等促進、研修	<p>【義務教育関係】 公立小中学校及び特別支援学校において、新たに、女性校長21人(25年度より10人増)、女性教頭19人(25年度より1人増)を登用 その結果、女性校長は25年度より12人増えて75人、女性教頭は25年度より1人減り89人となる。</p> <p>【高校教育関係】 ・ 地区校長会等を通じて、校長に女性教員の人材育成と人材発掘を求める。 ・ 校長、教頭の昇任人事において積極的に女性管理職登用を図り、平成26年度は、校長4名、教頭9名、計13名(前年度比+1)となった。管理職(校長・教頭)全体に占める女性の割合は6.8%と向上 (H25年度 6.3% H24年度 6.2% H23年度 5.7% H22年度 4.6%) ・ 学校経営における男女共同参画の重要性を、管理職マネジメント研修等を通じて校長、教頭に啓発 ・ 総合教育センター講座の「教務主任のための学校組織マネジメント」のなかで、男女共同参画の重要性について取り扱う。</p> <p>【教学指導関係】 研修機会の保障 ・ 文部科学省の研修に女性を積極的に推薦 ・ 総合教育センターにおいて、「学校組織マネジメント」講座を開設 男女共同参画に関する内容や「協働」をキーワードに、性別を問わず全職員が力を発揮できる学校組織の在り方を学ぶ。 講義 「教務主任の心得と役割」(講師 長野県総合教育センター教職教養部長) 「教務主任に求められる役割と力 長野県の教育施策学校目標具現化のために」 (講師 教学指導課主幹指導主事)</p>	義務教育課 高校教育課 教学指導課
	女性教員の職場復帰支援	<p>【義務教育関係】 育児休業が取得できる環境整備、育児休業中の研修機会の周知 ・ 主幹指導主事学校訪問時に、育児休業を安心して取得できる環境の整備や、育児休業者への研修情報の周知を校長に依頼 ・ 育児短時間勤務制度、子育てを支援する休暇制度等の資料を校長会で配付し、制度の研修と職員への周知徹底を呼びかけ</p> <p>【高校教育関係】 ・ 産前産後休暇・育児休業中の女性教員が、折々に学校訪問できる環境を整備し、また当該教員に学校の情報を積極的に提供するように、地区校長会等を通じて校長に指示 ・ 育児を行う職員の時差勤務制度についての周知 ・ 育児短時間勤務制度を導入(平成21年4月から) ・ 県立学校子育て支援相談員の設置(平成24年6月) ・ 教育委員会ホームページに「子育て応援コーナー」を開設するとともに、JSN子育て応援コーナーの活用を図る ・ 復帰に支障のないよう休暇・休業の前後に丁寧な引き継ぎを行うこと、管理職との面談機会に子育て支援について丁寧に説明することを校長に指示 ・ 教員採用選考において、「正規教員経験者を対象とした選考」をH27年度新たに設け、出産、育児等を理由にした退職者の採用について一定の配慮を行う</p> <p>【教学指導関係】 育児休業中の研修機会の保障と広報 ・ 平成19年6月より、総合教育センターにおける希望研修講座の受講を育児休業者も対象 ・ 総合教育センターのホームページや校長会等において、広報活動を実施</p>	義務教育課 高校教育課 教学指導課
	県庁就職ガイダンス(女子会)の開催	県職員採用試験に向け、県職員を希望する女子学生に対する副知事トーク、女性職員との対話、個別相談会を実施 参加者:約60名	人事委員会事務局
	男女共同参画セミナー事業	<p>職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象に「防災に必要な男女共同参画の視点」「ポジティブ・アクションの推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマにセミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊那市 43人参加(防災) ・ 下諏訪町 41人参加(ワーク・ライフ・バランス) ・ 長野県農村生活マイスター協会 110人参加(ワーク・ライフ・バランス) (防災:1市、ワーク・ライフ・バランス:1町1団体) 	人権・男女共同参画課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	男女雇用機会均等法の周知・啓発	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、例年労働教育講座を県下各地において開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区労働フォーラム <p>労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 心の健康づくりフォーラム <p>健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権啓発講座 <p>人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新社会人ワーキングセミナー <p>新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が実施校に向向いて講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労務管理改善リーダー研修会 <p>中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施</p>	労働雇用課
	男女共同参画フォーラム	<p>「男女ともに生きやすい社会を目指して」をテーマとした講演、ワークショップ及び催しを実施</p> <p>内容</p> <p>講演 「妻が僕を変えた日～21世紀の家族と夫婦を考える～」 講師 中央大学教授 広岡守穂 氏</p> <p>ワークショップ 「紙芝居 男と女(みんな)でつくろうわがまち」 諏訪市男女共同参画市民の会 「セミナー&ワーク 自立して生きる」 参画コラボの会 「アロマハンドマッサージぶちセミナー」 新村淳子 氏</p> <p>催し 演奏会「八重山の唄、沖縄の唄」 三線の会あやばに 参加者 213名</p>	文化財・生涯学習課 男女共同参画センター
	男女共同参画センター情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報誌「参画ひろば」の発行 第66号(3月発行 2,500部) ・ パネル等の貸出 館内に啓発パネルを常時展示しているほか、市町村、イベントに貸出 7件 啓発カルタの貸出：市町村等に貸出 5件 啓発紙芝居の貸出：市町村等に貸出 4件 啓発DVD等の貸出：市町村等に貸出 49本 男女共同参画関係図書の貸出：一般県民に貸出 125冊 ・ ホームページによる情報提供 施設の概要、利用案内 研修事業等の案内 相談事業案内(女性・男性) 参考図書、DVD・ビデオの閲覧、貸出案内 情報誌、男女共同参画用語集 男女共同参画関連情報リンク 	男女共同参画センター
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識改革	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・ 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	<p>第4次長野県男女共同参画計画(平成28年度～32年度)策定に向け、平成26年9月4日に男女共同参画審議会に諮問を行い、審議を開始(委員:13名 男性6人、女性7人)</p> <p>県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権に係る苦情について、県の対応に不満がある場合に不服を申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用(推進指導委員:学識経験者3名、H26年度申出案件なし)</p>	人権・男女共同参画課
	男女共同参画地域づくり講座	<p>自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かし活力ある地域社会をつくっていくために、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政職員等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催</p> <p>地区:松本市、豊丘村、喬木村、軽井沢町、山形村 (参加者:210名)</p>	人権・男女共同参画課
	人権啓発センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD、パネルの貸出しを実施 ・ 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等で講師を務める <p>館外実施研修会等回数 73回、受講者数 5,203人 館内実施研修会等回数 29回、受講者数 1,003人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内3か所(中信、南信、東信)で巡回展を実施 (女性の人権に関するパネル2枚) 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進員の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備 <p>4月 各職場において推進員を選出 2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施</p>	人権・男女共同参画課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	【再掲】男女雇用機会均等法の周知・啓発	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、例年労働教育講座を県下各地において開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 ・ 心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 ・ 人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・ 新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が実施校に向向いて講義 ・ 労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施 	労働雇用課
	関係機関、市町村への情報提供	<p>公的団体において作成する出版物や掲示物等について、性別による固定的役割分担意識にとらわれない表現を推進するよう、男女共同参画の視点に立った公的広報の手法について情報提供を実施</p>	人権・男女共同参画課
	情報モラル教育の促進	<p>「親子で学ぶセーフネット講座」を実施(計46回、12,748名受講) 「大人が学ぶセーフネット講座」を実施(計34回、2,258名受講)</p>	次世代サポート課
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「メディアリテラシー教育の手引き」(県教委生徒指導サイト掲載)を発行し、小学校段階からのメディアリテラシー教育を推進 (特別活動の時間、道徳の時間、総合的な学習の時間、技術家庭科、ホームルーム(高校)、その他学校教育全般を通じて計画的に推進するよう指導) ・ ケータイ・インターネットに関わる様々な問題への対応にあたっては、児童生徒が人権侵害や犯罪の被害者や加害者になる事例もあり、大きな課題。「学校と家庭(保護者)との連携」が極めて重要と考えており、特に携帯電話については、「家庭(保護者)の認識」、「利用のルール(約束)」、「利用(与える)開始時期」、「フィルタリング使用」について、家庭との連携を強化するよう学校を指導 ・ 各地区のPTA指導者研修会を通じて保護者への啓発・指導を実施 ・ 様々な機会(会議、研修会)を通じて学校・教職員への啓発・指導を進めるとともに、平成19年度から「ユビキタス通信」を発行(生徒指導総合対策会議)して、ケータイ・インターネット問題について学校・保護者への情報提供・対応を実施(平成26年度は第28～30号発行) ・ 総合教育センターにおける情報教育関係講座において、情報モラルの必修化 ・ 「インターネットの安全な利用に関する共同メッセージ」を発表して、家庭でのルールづくりを呼びかけ 	心の支援課
3 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	明るい家庭づくり普及実践運動推進事業	<p>「家庭の日」(毎月第3日曜日)の普及啓発を実施 「家庭の日」優待制度の普及のため、啓発チラシを配布(70,000部)</p>	次世代サポート課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・ 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画社会づくり県民協働事業	<p>男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画推進県民大会 11月 千曲市で開催(310人参加) ・ 男女共同参画地域フォーラム 9月 佐久穂町で開催(408人参加) 	人権・男女共同参画課
	人権尊重社会づくり県民支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的 様々な人権課題の解決を図るため、県民自ら取組む研修・学習会・フォーラムなどの啓発事業実施経費を補助し、県民の人権尊重意識を高揚させ、多様性が尊重される社会の実現を図る ・ 実績 年1回募集し、11件の応募に対し、11件に対して補助を行う 事業実施者がテーマとして取り上げた課題 同和問題(2件)、子ども(1件)、障害者(4件)、子ども及び障害者(1件)、様々な人権(2件)、同和及び様々な人権(1件) ・ 補助対象事業については、県ホームページで取組を紹介し、人権意識の高揚を図る 	人権・男女共同参画課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催</p> <p>【女性の雇用と社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のためのプチ創業セミナー(参加者:30名) ・女性起業家と話そう!月1サロン(全10回 参加者:197名) ・パート女性のためのミニ法律セミナー(参加者:11名) ・アサーショントレーニング(参加者:22名) ・全国キャラバン2014“もっと知りたい”女(ワタシ)のカラダinながの(参加者:37名) <p>【多様な生き方支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族が仲良くなる!夏休み「家族」ワークショップ(全3回 参加者:28名) ・家族関係の心理学(参加者 33名) ・ユーモア・コミュニケーション体験セミナー(参加者 21名) ・離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー(全2回 参加者:24名) ・家庭モラル・ハラスメントを知る(全3回 参加者:47名) ・知っておきたいスマホのこと(参加者:7名) <p>【支援者育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女の視点で考える地域防災(人材育成・公開講座)(全2回 参加者:85名) ・すべての人に心地よい究極の避難所設営・運営アクティビティ事業(全2回 参加者:170名) ・女性相談の基礎講座(全3回 参加者:52名) ・男性相談の基礎講座(参加者:23名) <p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:1,633名) ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 3校 参加者:299名) 	男女共同参画センター
	学校教育の充実	<p>男女共同参画社会に関する題材の授業への位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に中学校公民的分野において、男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法について、法律制定の背景やその内容を学習 ・高等学校において、長野県男女共同参画センターによる出前講座の活用 <p>また、各教科でキャリア教育の視点を加えた指導を行うとともに、「ワーク・ライフ・バランス」について自分の考えをまとめる学習を実施</p>	教学指導課
	学校人権教育研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校人権教育研修会 <p>学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催し、男女共同参画についても説明</p>	教学指導課心の支援課
	総合教育センター課題別研修	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターでの教員研修講座 <p>義務教育初任者研修(2年次研修)10年経験者研修及び課題別研修では、人権教育全般を学ぶ中で、男女共同参画も重要な課題の1つとして研修を実施</p>	
	育児・保育・介護の体験学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・生徒支援事業及び子育て理解教育事業の実施 <p>学校・生徒支援事業 保険料を補助し、高校生の就業体験を推進(ずく出せ修行就業体験事業) 福祉施設、介護施設、保育園等での就業体験を実施</p> <p>子育て理解教育事業 高校生が、将来の子育てに関する体験として次のような乳幼児とふれあう機会を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園と連携した園児との交流活動 ・保育所・幼稚園・児童館での行事の運営補助 ・赤ちゃん触れ合い体験 <p>・小・中学校及び高等学校の教科「家庭」や総合的な学習の時間等で育児・保育・介護体験学習を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉領域に対する学び <p>高等学校の福祉科目において、高齢者との交流や、食事・着脱衣・移動といった介護の基礎を学習</p> <p>福祉科目が設置された高等学校教職員に対し、教育課程に関する課題対応に対する情報共有、研修等を実施</p>	教学指導課
	子育て理解教育	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が将来の子育てに関する体験として乳幼児とふれあう機会を促進 <p>保育所・幼稚園と連携した園児との交流活動</p> <p>保育所・幼稚園・児童館での行事の運営補助</p> <p>赤ちゃん触れ合い体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女が互いに協力して家庭を築き、子どもを生み育てることの重要性や意義を学習 	教学指導課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
		「親子で学ぶセーフネット講座」を実施(計46回、12,748名受講) 「大人が学ぶセーフネット講座」を実施(計34回、2,258名受講)	次世代サポート課
	【再掲】情報モラル教育の促進	<ul style="list-style-type: none"> 「メディアリテラシー教育の手引き」(県教委生徒指導サイト掲載)を発行し、小学校段階からのメディアリテラシー教育を推進 (特別活動の時間、道徳の時間、総合的な学習の時間、技術家庭科、ホームルーム(高校)、その他学校教育全般を通じて計画的に推進するよう指導) ケータイ・インターネットに関わる様々な問題への対応にあたっては、児童生徒が人権侵害や犯罪の被害者や加害者になる事例もあり、大きな課題。「学校と家庭(保護者)との連携」が極めて重要と考えており、特に携帯電話については、「家庭(保護者)の認識」、「利用のルール(約束)」、「利用(与える)開始時期」、「フィルタリング使用」について、家庭との連携を強化するよう学校を指導 各地区のPTA指導者研修会を通じて保護者への啓発・指導を実施 様々な機会(会議、研修会)を通じて学校・教職員への啓発・指導を進めるとともに、平成19年度から「ユビキタス通信」を発行(生徒指導総合対策会議)して、ケータイ・インターネット問題について学校・保護者への情報提供・対応を実施(平成26年度は第28～30号発行) 総合教育センターにおける情報教育関係講座において、情報モラルの必修化 「インターネットの安全な利用に関する共同メッセージ」を発表して、家庭でのルールづくりを呼びかけ 	心の支援課
	社会人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の意識高揚のために活動する地域リーダーを対象とし、長野県人権教育リーダー研修会、全体研修会、実践カススキルアップ講座により、地域社会における人権教育の推進に成果があった。 様々な人権問題(女性の人権を含む)について継続的に研修を重ねてきた地域リーダーを中心として、地域住民が自主的に学ぶ環境の整備が図られてきている。 人権教育推進員が、学校や地域の要請に応じて、男女共同参画の内容を含む人権教育研修会を実施(10回) 	心の支援課
	キャリア教育支援事業費	<p>平成23年度に策定した「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、家庭・地域・産業界と連携しながら幼保・小・中・高の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界等と連携した職場体験(小中学校)、就業体験(高校)を実施 学校が望む支援と産学官の諸機関・団体が提供できる支援の結びつけを行う長野県キャリア教育支援センター総会等において具体的な支援を検討 先導的なカリキュラム研究を実施する高校の支援 	教学指導課
	発達障がいの理解と支援	<p>生活面や学習面で多くの困難を抱えながら、周囲からは理解されにくい発達障がいのある子どもたちの思いや発達障がいの特性を理解し、その特性に応じて親の周りの大人がどのようにかかわっていくのがよいか、学校や地域がどのように支援していけばよいかということについて学習</p> <p>内容 講義「発達障がいの理解と支援～行動面の対応を中心に～」 講師:総合教育センター生徒指導・特別支援教育部 専門主事 堀内 澄恵 氏 受講者 122名</p>	文化財・生涯学習課
	【再掲】男女共同参画フォーラム	<p>「男女ともに生きやすい社会を目指して」をテーマとした講演、ワークショップ及び催しを実施</p> <p>内容 講演 「妻が僕を変えた日～21世紀の家族と夫婦を考える～」 講師 中央大学教授 広岡守穂 氏 ワークショップ 「紙芝居 男と女(みんな)でつくろうわがまち」 諏訪市男女共同参画市民の会 「セミナー&ワーク 自立して生きる」 参画コラボの会 「アロマハンドマッサージふちセミナー」 新村淳子 氏 催し 演奏会「八重山の唄、沖繩の唄」 三線の会あやばに 参加者 213名</p>	文化財・生涯学習課 男女共同参画センター
	性に関する指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> 教員向け指導資料作成 「外部講師を活用した性に関する指導の実践事例集」を作成し、県内の全ての小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校へ配付 指導者の養成 学校における性に関する指導を実施する教職員を対象に、研修会を実施 また、全国研修会へ教職員を派遣 性に関する指導研修会 開催日・場所 平成26年11月4日(木) 総合教育センター 対象者 小・中・高・特別支援学校の教職員、市町村教育委員会の職員 参加者数 254名 全国研修会への派遣 研修会名 性に関する講習会(文部科学省主催) 派遣者数 3名 研修報告 平成27年度性に関する指導研修会において研修報告を実施予定 平成27年10月1日 総合教育センター 	保健厚生課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																					
4 国際化の進展の中での男女共同参画の推進	多文化共生くらしのサポーター設置事業	<p>日本の法律・行政制度を知らず、日本語も十分理解できない外国籍県民等が県の行政サービスを等しく受けることができるよう、多言語による相談窓口を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生くらしのサポーターの配置 配置人数:5人(公益財団法人 長野県国際化協会(ANPI)内に配置) 対応言語:ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、英語の5言語 26年度 活動実績(相談件数、相談以外の活動件数) <table border="1"> <tr> <td rowspan="12">相談</td> <td>計</td> <td>7,069</td> </tr> <tr> <td>出入国関係</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉・年金</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>住まい</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>仕事・労働</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>余暇・文化・交流</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>国籍・婚姻・離婚</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>生活環境・消費</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>事件・事故</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>くらし一般</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">相談以外</td> <td>計</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>通訳翻訳</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>学校訪問</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>7,950</td> </tr> </table>	相談	計	7,069	出入国関係	1,476	医療・福祉・年金	555	住まい	142	仕事・労働	551	教育	813	余暇・文化・交流	276	国籍・婚姻・離婚	724	生活環境・消費	115	事件・事故	159	くらし一般	1,019	その他	1,239	相談以外	計	881	通訳翻訳	572	学校訪問	13	その他	296	合計		7,950	国際課
	相談	計		7,069																																				
		出入国関係		1,476																																				
		医療・福祉・年金		555																																				
住まい		142																																						
仕事・労働		551																																						
教育		813																																						
余暇・文化・交流		276																																						
国籍・婚姻・離婚		724																																						
生活環境・消費		115																																						
事件・事故		159																																						
くらし一般		1,019																																						
その他		1,239																																						
相談以外	計	881																																						
	通訳翻訳	572																																						
	学校訪問	13																																						
	その他	296																																						
合計		7,950																																						
国際交流員設置事業	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流イベントの企画、運営 国際理解のためのパネル展示、母国料理紹介、世界交流文化体験イベント等 学校訪問(幼稚園/保育園、小学校～大学) 学校からの依頼により、母国の文化・歴史等を紹介し、異文化理解を推進 民間国際交流団体の活動への助言、参画 国際交流イベントへの参加による母国の紹介等 地域住民等への語学指導 市民サークルでの語学講座等 その他、県事業に係る翻訳・通訳業務等 	国際課																																						
研修員相互派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外技術研修員として、平成26年6月1日から11月22日まで、友好都市である中国河北省から推薦の2名(男性及び女性)を受入、信州大学教育学部及び工業技術総合センター食品技術部門で研修、在ブラジル長野県人会から推薦の1名(女性)を受入、環境保全研究所で研修を実施 長野県研修員として、平成26年9月から(平成27年8月までの予定)、友好都市である中国河北省の河北大学に2名(男性及び女性)を派遣し、中国語の研修等を実施 	国際課																																						
長野県・河北省青少年相互交流事業	<p>長野県と河北省との「青少年交流に関する覚書」に基づき、青少年が相互に訪問し、ホームステイ等を通じて、お互いの文化や習慣に対する理解を深め、友情を養い、将来地域の国際化を担う人材を育成することを目的とし、実施しているが、平成26年度は、日中関係等の影響により、事業計画整わず中止となった。</p>	国際課																																						

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
5 雇用等の場における男女の均等な機会と待遇の確保	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象に「防災に必要な男女共同参画の視点」「ポジティブ・アクションの推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマにセミナーを実施 ・伊那市 43人参加 (防災) ・下諏訪町 41人参加 (ワーク・ライフ・バランス) ・長野県農村生活マイスター協会 110人参加 (ワーク・ライフ・バランス) (防災:1市、ワーク・ライフ・バランス:1町1団体)	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	・男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催 【女性の雇用と社会参加の促進】 ・女性のためのプチ創業セミナー(参加者:30名) ・女性起業家と話そう!月1サロン(全10回 参加者:197名) ・パート女性のためのミニ法律セミナー(参加者:11名) ・アサーショントレーニング(参加者:22名) ・全国キャラバン2014“もっと知りたい”女(ワタシ)のカラダinながの(参加者:37名) 【多様な生き方支援】 ・家族が仲良くなる!夏休み「家族」ワークショップ(全3回 参加者:28名) ・家族関係の心理学(参加者 33名) ・ユーモア・コミュニケーション体験セミナー(参加者 21名) ・離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー(全2回 参加者:24名) ・家庭モラル・ハラスメントを知る(全3回 参加者:47名) ・知っておきたいスマホのこと(参加者:7名) 【支援者育成】 ・男女の視点で考える地域防災(人材育成・公開講座)(全2回 参加者:85名) ・すべての人に心地よい究極の避難所設営・運営アクティビティ事業(全2回 参加者:170名) ・女性相談の基礎講座(全3回 参加者:52名) ・男性相談の基礎講座(参加者:23名) 【次世代育成】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:1,633名) ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 3校 参加者:299名)	男女共同参画センター
	ナースバンク事業	(看護協会に委託) ・再就職希望者に対しナースバンクへの登録の促進、また再就業支援研修会の開催周知のため、病院、市町村、保健所、医師会、ハローワーク等にパンフレット(5,000部)・チラシ(15,000部)の配布を行ったほか、新聞、TV、ラジオ、広報誌、インターネット等でも周知 ・再就業相談の実施し、来所、電話、メール等により6,662件の相談を行った。 ・再就職出張相談会を県内のハローワークを会場に計22回実施 ・再就業希望者及び再就業者で研修の機会のない者を対象に再就職支援研修会を実施 病院コース(4日間):32病院、194名受講、41名就業 助産師コース(病院コースに併せて実施):2名受講、就業1名	医療推進課
	信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む、県ドクターバンク事業では、県ホームページやウェブ広告によるPR等により周知に努め、医師の求職登録を促進するとともに、県内で就業を希望する医師について、訪問して希望する勤務内容等について伺うとともに、病院見学に同行・サポートするなど、きめの細かい就業支援を実施	医療推進課医師確保対策室
	女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためセミナーを開催するとともに、出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向けた研修を病院への委託により実施	医療推進課医師確保対策室
	病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業	病院勤務医の負担軽減や女性医師の就労支援など、医師が働きやすい環境整備に新たに取り組む病院へ補助金を交付	医療推進課医師確保対策室

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																				
	民間活用委託訓練事業	<p>離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施</p> <p>平成26年度訓練実施状況（平成27年3月末集計時点の速報値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">定員 (人)</th> <th rowspan="2">入校者 (人)</th> <th rowspan="2">修了者 (人)</th> <th colspan="3">就職者 (人)</th> </tr> <tr> <th>中退就職者</th> <th>修了就職者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得</td> <td>1,215</td> <td>1,075</td> <td>995</td> <td>34</td> <td>391</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母等</td> <td>30</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>資格取得</td> <td>114</td> <td>90</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>デュアル</td> <td>100</td> <td>75</td> <td>60</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>事業主委託</td> <td>50</td> <td>9</td> <td>8</td> <td></td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509</td> <td>1,259</td> <td>1,119</td> <td>44</td> <td>439</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>※就職者はH26.10月修了訓練分までの人数</p>		定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,215	1,075	995	34	391	425	母子家庭の母等	30	10	6	3	5	8	資格取得	114	90	50				デュアル	100	75	60	7	35	42	事業主委託	50	9	8		8	8	計	1,509	1,259	1,119	44	439	483	人材育成課
	定員 (人)	入校者 (人)					修了者 (人)	就職者 (人)																																															
			中退就職者	修了就職者	合計																																																		
知識等習得	1,215	1,075	995	34	391	425																																																	
母子家庭の母等	30	10	6	3	5	8																																																	
資格取得	114	90	50																																																				
デュアル	100	75	60	7	35	42																																																	
事業主委託	50	9	8		8	8																																																	
計	1,509	1,259	1,119	44	439	483																																																	
	労働教育講座事業、【再掲】男女雇用機会均等法の周知・啓発	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、例年労働教育講座を県下各地において開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区労働フォーラム <p>労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくりフォーラム <p>健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講座 <p>人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新社会人ワーキングセミナー <p>新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が実施校に出向いて講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務管理改善リーダー研修会 <p>中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施</p>	労働雇用課																																																				
	就職困難者のための就職サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・求人開拓員らが「母子家庭の母」、「子育て期の女性」等に対して、個別相談に応じ、求職者の特性を考慮しながらマッチングを実施 ・積極的に企業訪問活動を行い、求人開拓を実施 	労働雇用課																																																				
	(新) 子育て女性の就業促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長野地区に女性就業アドバイザーを配置し、ハローワークマザーズコーナーや求人開拓員と連携し、職業相談から職業紹介までを総合的に支援 ・子育て中の女性に対するキャリアコンサルティング、就職に必要なスキルを身につけるセミナー、企業面接会等を実施 	労働雇用課																																																				
	建設工事等入札参加資格審査	<p>平成27・28年度建設工事の入札参加資格審査において、従来からの格付け総合点数の加点項目(女性技術者の登用や仕事と育児・介護との両立支援に取組)に「社員の子育て応援宣言！」を実施した企業に対する加点項目を追加し、平成27年1月の申請から受付け、審査を行い、平成27年5月1日から建設工事の入札参加資格の付与を行った。</p>	建設政策課 技術管理室																																																				
	NPOとの協働推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県民協働の推進 <p>信州協働推進ビジョンに基づく協働の推進と、県民の公共的活動への参加を促進</p> <p>「協働コーディネータデスク」の運営(相談・提案件数 計45件)</p> <p>市町村・地域での取組促進</p> <p>NPO中間支援組織、市町村の市民活動支援センター及び県を構成員とする「市民活動応援協議会」の運営(1回)</p> <p>協働に対する関心と意欲の増進</p> <p>県内の優良事例を表彰(信州協働大賞)(4団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO活動の環境整備 <p>NPO運営セミナーの開催(5回(基礎セミナー4、認定NPO法人習得セミナー1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の設立・認定支援 <p>NPO法人設立講座(23回)</p> <p>ボランティア・NPO活動推進員の配置(1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供、啓発 <p>NPO通信の発行(3回)</p>	県民協働課																																																				
	中小企業振興センター事業	<p>公益財団法人長野県中小企業振興センターが実施する「中小企業者に対する創業、経営革新、販路開拓等の支援に関する事業」に補助等を実施</p>	産業立地・経営支援課																																																				
	産業人材カレッジ	<p>在職者を対象とした1日～5日間の講習会を開催し、計197コース実施し、2,030人が受講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術講座 <p>技術者向けの講習会をレディメイドで開催(13コース、210人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ講座 <p>技能者向けの講習会をレディメイド及びオーダーメイドで開催(184コース、1,820人)</p> <p>男女別参加者割合(男性89%、女性11%)</p> <p>(アンケート回答していただいた者総数1,773人の内訳)</p>	人材育成課																																																				

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																								
	創業支援センター事業	女性経営者による事業者1社が支援対象者として創業支援センターを利用(平成26年4月～)	ものづくり振興課																								
6 農林業、商工業等の自営業における男女共同参画の環境づくり	若手後継者等育成事業	<p>長野県商工会連合会・各商工会議所の青年部・女性部の活動を通じ、小規模事業に従事する青年・女性層に後継者となるための各種研修会等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県商工会連合会 <ul style="list-style-type: none"> 研修会・交流会等 青年部 29回(参加者数 923人) 女性部 17回(参加者数 640人) 商工会議所 <ul style="list-style-type: none"> 研修会・交流会等 青年部 19回(参加者数 860人) 女性部 17回(参加者数 775人) 	産業政策課																								
	「長野県農村女性チャレンジプラン」の推進	<p>長野県農政部では、平成3年度に「長野県農村女性プラン」を策定し、その後改訂を重ね、農村女性が積極的に社会参画するとともに、女性の能力が充分に発揮できる農村社会の実現をめざして施策を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1次プラン「長野県農村女性プラン」(平成3～7年度) 第2次プラン「新長野県農村女性プラン」(平成8～12年度) 第3次プラン「農に生きる男女共同参画プラン」(平成13～17年度) 第4次プラン新「農に生きる男女共同参画プラン」(平成20～24年度) <p>平成25年3月に、第5次プランである、「長野県農村女性チャレンジプラン」を策定し、「輝こう 自分らしく ともに築こう 元気な農村」を基本理念とし、農業・農村における男女共同参画を推進(平成25～29年度)</p>	農村振興課																								
	農業リーダー育成事業(農村生活マイスター認定事業)	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業の振興や、むらづくり活動、農村地域の男女共同参画の推進などに女性の立場から取り組み、地域の実践的リーダーとして活動することをねらいに、農業経営と農家生活の向上に意欲的な女性農業者を「長野県農村生活マイスター」として県知事が認定(平成26年度の認定者数30名) 認定された農村生活マイスターのほとんどは「長野県農村生活マイスター協会」に所属し、現在810名が県下各地で農村における男女共同参画推進の牽引役として活動 女性農業委員の数は連続22年間全国1位、農協の女性理事の数も7年連続全国1位となり、農業関係機関・団体での女性農業者の登用が定着 <p>農村生活マイスターの政策決定の場への登用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県内総数 ①</th> <th>うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)</th> <th colspan="2">うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村議会議員 (26.12.31 現在)</td> <td>1,060</td> <td>145 (13.7%)</td> <td>前年6</td> <td>4 (2.8%)</td> </tr> <tr> <td>農業委員 (26.9.1 現在)</td> <td>1,388</td> <td>全国1位 167 (12.0%)</td> <td>前年51</td> <td>45 (26.9%)</td> </tr> <tr> <td>農協総代 (26.6.1 現在)</td> <td>10,962</td> <td>1,673 (15.3)</td> <td>前年43</td> <td>42 (2.5%)</td> </tr> <tr> <td>農協理事 (26.6.1 現在)</td> <td>489</td> <td>全国1位 70 (14.3%)</td> <td>前年16</td> <td>18 (25.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市町村議会議員数は、県市町村課調べ ※農業委員数は、県農業会議調べ ※農協総代、理事数は、JA長野中央会調べ ※マイスター数は、27年3月31日現在、県農村振興課調べ</p>	区分	県内総数 ①	うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)	うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)		市町村議会議員 (26.12.31 現在)	1,060	145 (13.7%)	前年6	4 (2.8%)	農業委員 (26.9.1 現在)	1,388	全国1位 167 (12.0%)	前年51	45 (26.9%)	農協総代 (26.6.1 現在)	10,962	1,673 (15.3)	前年43	42 (2.5%)	農協理事 (26.6.1 現在)	489	全国1位 70 (14.3%)	前年16	18 (25.7%)
区分	県内総数 ①	うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)	うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)																								
市町村議会議員 (26.12.31 現在)	1,060	145 (13.7%)	前年6	4 (2.8%)																							
農業委員 (26.9.1 現在)	1,388	全国1位 167 (12.0%)	前年51	45 (26.9%)																							
農協総代 (26.6.1 現在)	10,962	1,673 (15.3)	前年43	42 (2.5%)																							
農協理事 (26.6.1 現在)	489	全国1位 70 (14.3%)	前年16	18 (25.7%)																							
	農業リーダー育成事業(農村女性活動支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> 女性農業者講座の開催 8地区の農業改良普及センターにおいて実施し、修了者数619名 農村女性きらめきコンクールの開催 農業及び農村生活の充実と発展に優れた活動の実績を持ち、男女共同参画のために積極的に活動している事例等を募集し、その成果を広く公表して啓発を図る。 募集部門及び応募数 農業経営活動の部:4点、地域活動の部:7点 計11点 農村女性フェスティバルの開催 男女が共にパートナーシップを発揮できる農業・農村を確立するため、県下の農業や地域を担う女性が一堂に会し、お互いの活動について理解を深めるとともに、自ら考え生き生きと活動できる農村社会の実現を目指して開催 内容:農村女性きらめきコンクールの表彰、講演会、活動発表 参加者:約520名 信州の味コンクールの開催 県内の農村女性グループ等が作る農産加工品や郷土料理のコンクールを開催することにより、農産加工品等の商品性の向上を図るとともに、農村女性による起業活動の支援を図る。 コンクール募集部門及び応募数 商品加工の部(菓子):16点 商品加工の部(菓子以外):10点 創作ふるさと料理の部:24点 計50点 	農村振興課																								

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)												
	女性農業者を対象とする懇談会	・若い女性農業者を対象にして、やってみたいこと、女性ならではの悩み等について懇談会(「NAGANO農業女子」いきいき会議)を開催(全2回 各10名) ・「NAGANO農業女子」Facebookの運用開始(平成27年3月)	農村振興課												
	夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業	・6次産業化企画リーダー研修(22名参加) ・FCP展示会商談会シート作成指導者研修会(16名参加) ・FCP展示会商談会シート作成講座(37名参加) ・食品衛生管理研修会(7事業者参加) ・融資機関での6次産業化研修会(5金融機関参加) ・商工会連合会、商工会議所との連携会議 ・その他(きのこ6次産業化セミナー等)(延べ140名参加)	農業政策課 農産物マーケティング室												
	森林・林業セミナー(林業士等養成事業)	地域の森林・林業を支える人づくりを推進するため、森林・林業の基礎知識を習得するためのセミナーを開催 【H26森林・林業セミナー】 年間30日間の受講 受講者数:19人(男性17人、女性2人)	信州の木活用課												
	山の幸生産振興対策事業	・地域特産物商品化のための品評会を1回開催し、37人が出品 ・特用林産物生産技術講習会等を県内各地において5回開催し、477人が受講 ・委託事業により、森林整備を実施する際の林地残材を有効活用して粉炭の生産を行うモデル事業を実施するため、2人を新規雇用	信州の木活用課												
	林業大学校教育環境整備事業	女子寮(兼実習棟)新設 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 70%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設概要</td> <td>1階 : 実習棟(実習室 約165㎡) 2階 : 女子寮(4人部屋×3)</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td>平成26年9月3日から平成27年3月10日</td> </tr> <tr> <td>引 渡 日</td> <td>平成27年3月10日</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>木造2階建て 446.02㎡</td> </tr> <tr> <td>本体工事費</td> <td>171,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	施設概要	1階 : 実習棟(実習室 約165㎡) 2階 : 女子寮(4人部屋×3)	工 期	平成26年9月3日から平成27年3月10日	引 渡 日	平成27年3月10日	建築面積	木造2階建て 446.02㎡	本体工事費	171,612千円	信州の木活用課
区 分	内 容														
施設概要	1階 : 実習棟(実習室 約165㎡) 2階 : 女子寮(4人部屋×3)														
工 期	平成26年9月3日から平成27年3月10日														
引 渡 日	平成27年3月10日														
建築面積	木造2階建て 446.02㎡														
本体工事費	171,612千円														
7 地域社会における男女共同参画の推進	【再掲】男女共同参画地域づくり講座	自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かし活力ある地域社会をつくっていくために、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政職員等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催 地区:松本市、豊丘村、喬木村、軽井沢町、山形村(参加者:210名)	人権・男女共同参画課												
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	・男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施	人権・男女共同参画課												
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施 ・男女共同参画推進県民大会 11月 千曲市で開催(310人参加) ・男女共同参画地域フォーラム 9月 佐久穂町で開催(408人参加)	人権・男女共同参画課												
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催 【女性の雇用と社会参加の促進】 ・女性のためのプチ創業セミナー(参加者:30名) ・女性起業家と話そう!月1サロン(全10回 参加者:197名) ・パート女性のためのミニ法律セミナー(参加者:11名) ・アサーショントレーニング(参加者:22名) ・全国キャラバン2014“もっと知りたい”女(ワタシ)のカラダinながの(参加者:37名) 【多様な生き方支援】 ・家族が仲良くなる!夏休み「家族」ワークショップ(全3回 参加者:28名) ・家族関係の心理学(参加者 33名) ・ユーモア・コミュニケーション体験セミナー(参加者 21名) ・離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー(全2回 参加者:24名) ・家庭モラル・ハラスメントを知る(全3回 参加者:47名) ・知っておきたいスマホのこと(参加者:7名) 【支援者育成】 ・男女の視点で考える地域防災(人材育成・公開講座)(全2回 参加者:85名) ・すべての人に心地よい究極の避難所設営・運営アクティビティ事業(全2回 参加者:170名) ・女性相談の基礎講座(全3回 参加者:52名) ・男性相談の基礎講座(参加者:23名) 【次世代育成】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:1,633名) ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 3校 参加者:299名)	男女共同参画センター												

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																			
	グループ企画協働事業	<p>多様な県民ニーズに対応し、男女共同参画社会づくりを推進するため、具体的な課題解決に役立つ講座を企画・実施するグループ等を募集し、5グループの事業提案を選定して委託実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>グループ名</th> <th>企画名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オブリガードすわ</td> <td>夫婦円満セミナー</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(一社)国際女性教育振興会 長野県支部</td> <td>男女共同参画国際セミナー ～女性も働かせてよ!～</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>Lakoka (ラコカ)</td> <td>体験型セミナー 自他 尊重し 少し楽に 生きるコツ</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人グループHIYOKO</td> <td>再就職応援講座～Excel編～</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>Lakoka (ラコカ)</td> <td>はじめてのフェイスブック講座</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	グループ名	企画名	参加者数	オブリガードすわ	夫婦円満セミナー	16	(一社)国際女性教育振興会 長野県支部	男女共同参画国際セミナー ～女性も働かせてよ!～	30	Lakoka (ラコカ)	体験型セミナー 自他 尊重し 少し楽に 生きるコツ	24	特定非営利活動法人グループHIYOKO	再就職応援講座～Excel編～	6	Lakoka (ラコカ)	はじめてのフェイスブック講座	24	男女共同参画センター	
グループ名	企画名	参加者数																				
オブリガードすわ	夫婦円満セミナー	16																				
(一社)国際女性教育振興会 長野県支部	男女共同参画国際セミナー ～女性も働かせてよ!～	30																				
Lakoka (ラコカ)	体験型セミナー 自他 尊重し 少し楽に 生きるコツ	24																				
特定非営利活動法人グループHIYOKO	再就職応援講座～Excel編～	6																				
Lakoka (ラコカ)	はじめてのフェイスブック講座	24																				
	【再掲】男女共同参画センター情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌「参画ひろば」の発行 第66号(3月発行 2,500部) パネル等の貸出 館内に啓発パネルを常時展示しているほか、市町村、イベントに貸出 7件 啓発カルタの貸出:市町村等に貸出 5件 啓発紙芝居の貸出:市町村等に貸出 4件 啓発DVD等の貸出:市町村等に貸出 49本 男女共同参画関係図書の貸出:一般県民に貸出 125冊 ホームページによる情報提供 施設の概要、利用案内 研修事業等の案内 相談事業案内(女性・男性) 参考図書、DVD・ビデオの閲覧、貸出案内 情報誌、男女共同参画用語集 男女共同参画関連情報リンク 	男女共同参画センター																			
	地域発 元気づくり支援金	<p>趣旨 豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるために、市町村及び公共的団体等が、住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的かつ主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象団体:市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等 補助率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>重点テーマに該当する場合の補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト事業</td> <td>市町村等、公共的団体等</td> <td>3/4以内</td> <td>4/5以内</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ハード事業</td> <td>市町村等(下記の市町村を除く。)</td> <td>1/2以内</td> <td>2/3以内</td> </tr> <tr> <td>財政力指数が県平均以下の市町村</td> <td colspan="2">2/3以内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公共的団体等</td> <td colspan="2">2/3以内</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 選定方法:全てを10地域の選定委員会で選定 予算額:850,000千円 支援金交付状況:602事業 781,525千円 	事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率	ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3/4以内	4/5以内	ハード事業	市町村等(下記の市町村を除く。)	1/2以内	2/3以内	財政力指数が県平均以下の市町村	2/3以内			公共的団体等	2/3以内		地域振興課
事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率																			
ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3/4以内	4/5以内																			
ハード事業	市町村等(下記の市町村を除く。)	1/2以内	2/3以内																			
	財政力指数が県平均以下の市町村	2/3以内																				
	公共的団体等	2/3以内																				
	PTA指導者研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 趣旨 PTA役員等、指導的立場の者を対象に、PTA活動のあり方等について研修し、指導者の資質の向上とPTA活動の充実を図る。 内容 家庭教育、地域の教育力の向上、いじめ・不登校問題、心の教育のあり方、薬物の乱用、携帯インターネット、出会い系サイト、男女共同参画社会づくり、児童生徒の学校内外における体験活動等の充実、食育、生活リズム向上、父親の家庭教育・PTA活動への参加、PTAの活性化に関するもの等、今日的な課題 研修方法 講義、講演、シンポジウム、分科会、実践発表、体験的参加型学習、等 <p><テーマ例> H26.5.18 伊那市立東春近小学校 分科会「父親母親委員会の活動を考える」 H26.9.6 上田市立第四中学校 分科会「お父さん、学校へ行ってみよう」 分科会「父親も積極参加のPTA」 分科会「読書に親しむために 母親文庫から父親、そして地域へ」</p>	文化財・生涯学習課																			

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	消防団充実強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日現在、消防団員数:35,314人(対前年比 61人減)減少傾向 女性消防団員: 986人(対前年比 53人増)増加傾向 県消防ポンプ操法大会及び消防ラッパ吹奏大会(H26.7.27開催) 消防団の充実・強化及び活性化のため大会を開催 大会において、女性によるポンプ操法を1消防団が実施し、女性団員の活躍をPRし女性消防団員の士気の高揚と女性団員の加入促進を図る。 消防団員入団促進キャンペーン期間(H27年1月～3月)に合わせ、消防庁作成の女性消防団員を含む消防団員募集パンフレット、消防団員ポスターを市町村、大学等に配布して、女性団員を含む消防団員の加入促進に係る広報を実施 	消防課
	自主防災組織への啓発	<ul style="list-style-type: none"> 長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織に男女共同参画の取り組みを促進していけるよう出前講座を通じ啓発を行った。 自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う県政出前講座を85回実施し、5,415名が受講 近年、女性の受講が増えているが、全体の3割程度と思われる。HUG（避難所運営ゲーム）では、県避難所マニュアル策定指針等を説明し、女性の視点に立った事例紹介、助言をすることで、女性が積極的に防災事業に参画し、自主防災組織の運営に携わる環境づくりを行った。 	危機管理防災課
	防災計画等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 県地域防災計画、各種災害対応マニュアル等作成については、作成時に担当者が男女の視点が反映されているか、担当者が確認。 防災会議開催時には、構成員として県看護協会職員を新規追加し、女性割合を増やすことで女性の視点を取り入れた。 	危機管理防災課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
8 男女の仕事と生活の調和	子ども・子育て応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ながの子ども・子育て応援県民会議」での議論のもと、「ながの子ども・子育て応援総合計画」を策定(平成27年3月) 子育て家庭を支援するため、協賛店舗において割引など様々なサービスが受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について、参加市町村及び協賛店舗の拡大に努める。 結婚を希望する方を支援するため、結婚を希望する方のデータベースである「ながの結婚マッチングシステム」の機能向上を図るとともにシステムの活用を普及するため推進員を設置し、企業訪問を実施 	次世代サポート課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	<p>男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進県民大会 11月 千曲市で開催(310人参加) 男女共同参画地域フォーラム 9月 佐久穂町で開催(408人参加) 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催</p> <p>【女性の雇用と社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性のためのプチ創業セミナー(参加者:30名) 女性起業家と話そう!月1サロン(全10回 参加者:197名) パート女性のためのミニ法律セミナー(参加者:11名) アサーショントレーニング(参加者:22名) 全国キャラバン2014“もっと知りたい”女(ワタシ)のカラダinながの(参加者:37名) <p>【多様な生き方支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族が仲良くなる!夏休み「家族」ワークショップ(全3回 参加者:28名) 家族関係の心理学(参加者 33名) ユーモア・コミュニケーション体験セミナー(参加者 21名) 離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー(全2回 参加者:24名) 家庭モラル・ハラスメントを知る(全3回 参加者:47名) 知っておきたいスマホのこと(参加者:7名) <p>【支援者育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女の視点で考える地域防災(人材育成・公開講座)(全2回 参加者:85名) すべての人に心地よい究極の避難所設営・運営アクティビティ事業(全2回 参加者:170名) 女性相談の基礎講座(全3回 参加者:52名) 男性相談の基礎講座(参加者:23名) <p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:1,633名) 学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 3校 参加者:299名) 	男女共同参画センター
	私立幼稚園教育振興費	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間終了後や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付	私学・高等教育課
	社会福祉施設代替職員雇用事業	<p>社会福祉施設に勤務する職員が、出産、病気等のため長期間にわたって休暇を必要とする場合において、その代替職員を雇用し、施設における児童等の処遇が正常に実施されるよう代替職員雇用事業を行う広域連合、一部事務組合及び社会福祉法人等に対して補助を実施</p> <p>(注:参考)平成21年度から、当該事業の市町村分については、地域福祉総合助成金事業へ移行</p>	こども・家庭課
	保育所運営費(民間保育所)	市町村が保育に欠ける乳幼児を保育所において保育する場合に要する費用のうち、民間保育所については、児童福祉法の規定により政令の定めるところに従い、国、県が運営に係る費用について、補助を実施	こども・家庭課
	保育対策促進事業(病児・病後児保育事業)	保護者が就労している場合等において、児童が病期中又は病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応をその保育所で行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的に病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助	こども・家庭課
保育対策等促進事業(病児・病後児保育事業以外の事業)	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、休日保育、延長保育などの保育対策等促進事業を行う市町村に対し補助	こども・家庭課	
安心こども基金事業	市町村等が行う、保育所の整備、新制度における電子システム構築、保育士等の質の向上のための研修など、子どもを安心して育てられる環境づくりに対して支援を実施	こども・家庭課	

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																				
	児童館等施設整備事業	放課後や休日等の安全・安心な居場所として、児童に健全な遊びや生活の場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにする児童課・児童センター及び児童クラブ室を整備する市町村等に対し、その建設費用の一部を補助(国1/3、県1/3、市町村1/3) H26年度の事業実績(長野市除く) 補助対象施設数:児童クラブ室 3か所 補助金額:32,241千円	こども・家庭課																																																				
	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に放課後や休日に安全で適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費について事業を実施及び委託する市町村へ補助(補助率:【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3) 補助対象施設:308か所 補助金額:695,244千円(内 国庫:347,622千円 一般財源:347,622千円)	こども・家庭課																																																				
	地域福祉総合助成金交付事業(子育て支援事業)	市町村が地域福祉の充実に向けた様々な福祉サービスを総合的、一体的に実施することにより、誰もが生きがいをもって生き生きと暮らせる安全で安心な社会づくりの実現が図られるよう、市町村の実施するきめ細やかな各事業に対し支援 ・社会福祉施設代替職員雇用事業 ・低年齢児保育支援事業(乳児保育支援事業、1歳児保育支援事業) ・放課後児童健全育成事業 ・認可外保育施設児童処遇向上事業 ・病児・病後児保育個別・広域対応支援事業 ・「気になる子ども」の保育応援事業	こども・家庭課																																																				
	病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24 (2012)</th> <th>H25 (2013)</th> <th>H26 (2014)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象医療機関</td> <td>28 病院</td> <td>29 病院</td> <td>33 病院</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>58,106,000 円</td> <td>61,559,000 円</td> <td>81,420,000</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>503 人</td> <td>498 人</td> <td>530 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	対象医療機関	28 病院	29 病院	33 病院	補助金額	58,106,000 円	61,559,000 円	81,420,000	利用者数	503 人	498 人	530 人	医療推進課																																				
年度	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)																																																				
対象医療機関	28 病院	29 病院	33 病院																																																				
補助金額	58,106,000 円	61,559,000 円	81,420,000																																																				
利用者数	503 人	498 人	530 人																																																				
	【再掲】女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためセミナーを開催するとともに、出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向けた研修を病院への委託により実施	医療推進課 医師確保対策室																																																				
	【再掲】病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業	病院勤務医の負担軽減や女性医師の就労支援など、医師が働きやすい環境整備に新たに取り組む病院へ補助金を交付	医療推進課 医師確保対策室																																																				
	中小企業融資制度資金	・中小企業融資制度の普及活動のためのツールとして、パンフレット(平成26年度長野県中小企業融資制度のご案内)を23,000部作成し、地方事務所、市町村、金融機関、商工会、商工会議所等に配布 ・県HPに、「社員の子育て応援宣言!」の登録企業が中小企業融資制度(新事業活性化資金(事業展開向け))の貸付対象者(宣言内容の実施に必要な資金に限る)となることを引き続き掲載 ・平成26年度の新事業活性化資金(事業展開向け)のうち、「社員の子育て応援宣言!」に係る融資あっせん実績:0件	産業立地・経営支援課																																																				
	【再掲】民間活用委託訓練事業	職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施 平成26年度訓練実施状況 (平成27年3月末集計時点の速報値) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">定員 (人)</th> <th rowspan="2">入校者 (人)</th> <th rowspan="2">修了者 (人)</th> <th colspan="3">就職者 (人)</th> </tr> <tr> <th>中退就職者</th> <th>修了就職者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得</td> <td>1,215</td> <td>1,075</td> <td>995</td> <td>34</td> <td>391</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母等</td> <td>30</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>資格取得</td> <td>114</td> <td>90</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>デュアル</td> <td>100</td> <td>75</td> <td>60</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>事業主委託</td> <td>50</td> <td>9</td> <td>8</td> <td></td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509</td> <td>1,259</td> <td>1,119</td> <td>44</td> <td>439</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> ※就職者はH26.10月修了訓練分までの人数		定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,215	1,075	995	34	391	425	母子家庭の母等	30	10	6	3	5	8	資格取得	114	90	50				デュアル	100	75	60	7	35	42	事業主委託	50	9	8		8	8	計	1,509	1,259	1,119	44	439	483	人材育成課
	定員 (人)	入校者 (人)					修了者 (人)	就職者 (人)																																															
			中退就職者	修了就職者	合計																																																		
知識等習得	1,215	1,075	995	34	391	425																																																	
母子家庭の母等	30	10	6	3	5	8																																																	
資格取得	114	90	50																																																				
デュアル	100	75	60	7	35	42																																																	
事業主委託	50	9	8		8	8																																																	
計	1,509	1,259	1,119	44	439	483																																																	

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	長時間労働の解消のための周知・啓発、育児・介護休業制度の定着、【再掲】男女雇用機会均等法の周知・啓発	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、例年労働教育講座を県下各地において開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区労働フォーラム <p>労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 心の健康づくりフォーラム <p>健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権啓発講座 <p>人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新社会人ワーキングセミナー <p>新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が実施校に向向いて講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労務管理改善リーダー研修会 <p>中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施</p>	労働雇用課
	仕事と家庭両立支援促進事業	<p>仕事と子育て・介護などを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、両立支援制度等について周知・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業に対する多様な勤務制度導入の取組みとワークライフバランスの啓発 <p>「子育て等応援制度推進員」を12名配置し、企業訪問により短時間正社員制度や在宅勤務制度などの多様な勤務制度の導入を働きかけ</p> <p>企業訪問数:3,228社、制度導入企業数:137社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「社員の子育て応援宣言」登録制度 <p>企業が従業員の子育てを応援するための取組みを宣言し、県が登録証を交付する制度 登録企業数:665社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランス推進セミナーや労働問題に関するフォーラム等の開催 	労働雇用課
	【再掲】建設工事等入札参加資格審査	<p>平成27・28年度建設工事の入札参加資格審査において、従来からの格付け総合点数の加点項目(女性技術者の登用や仕事と育児・介護との両立支援に取組)に「社員の子育て応援宣言！」を実施した企業に対する加点項目を追加し、平成27年1月の申請から受付け、審査を行い、平成27年5月1日から建設工事の入札参加資格の付与を行った。</p>	建設政策課技術管理室
	教員の長時間労働解消	<p>【義務教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務短縮に向けた意識改革の推進 <p>小中学校長を対象にした研修の実施</p> <p>義務校長研修会、郡市校長会における研修</p> <p>教育事務所主幹指導主事の小中学校訪問での働きかけ</p> <p>時間外勤務の状況把握と改善への助言(校長面接)</p> <p>時間外勤務縮減の取組の促進(教頭・教務主任・全教職員との懇談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務縮減に向けた学校の取組の促進 <p>時間外勤務縮減計画作成の促進</p> <p>教職員の時間外勤務時間を把握するためのエクセルシートを全小中学校に配布</p> <p>4・5月及び12月に勤務時間等の調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「教職員の業務を改善し、子どもと向き合う時間の確保充実を図るための総合的な方策 <p>実践事例集」の配布</p> <p>【高校教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時退庁日の設定と呼びかけ ・ 時間外勤務縮減に向け、現場の実態を踏まえ、校長を中心に改善に努める。 ・ 時間外勤務を軽減し、教職員が生徒と向き合う時間が確保できるような学校運営のあり方について研究 ・ 平成20年4月に、週休日振替等及び代休日の指定の期間を前4週後8週から前4週後16週に延長して、時間外勤務縮減の環境を整え、その推進を図る。 ・ 平成23年4月1日から8月31日まで、勤務時間の割振りを上田・野沢北・伊那北・南安曇農業・北部を対象校として試行。9月1日から1月31日までを第一次全校試行、2月1日から3月31日までを第二次全校試行とし、平成24年度から本格実施 <p>対象業務は土曜授業・平日補習・校外指導・修学旅行の他、校長特認業務であるが、これには保護者面談、地区PTAが該当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務時間の割振りの対象業務における校長特認業務に、保護者面談・地区PTAに加えて、平成25年度から保護者説明会、文化祭準備期間等の安全管理業務、高校再編に伴う地域説明会とし対象業務の拡充を図る。 	義務教育課 高校教育課 スポーツ課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																								
	放課後子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室推進事業 すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を実施する市町村を支援 【地区別実施状況】 <table border="1" data-bbox="532 414 1379 520"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>東信地区</th> <th>南信地区</th> <th>中信地区</th> <th>北信地区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村数</td> <td>3</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>4</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>14</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(教室数) ※中核市である長野市は含まれていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプラン推進委員会の開催 <table border="1" data-bbox="516 632 1546 756"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 H26. 6. 10</td> <td>放課後子どもプラン事業説明、H26 年度実施計画、意見交換等</td> </tr> <tr> <td>第2回 H26. 10. 16</td> <td>意見交換、山形小学校・わくわくクラブ参観、H27 年度の推進について等</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプラン合同研修会の開催（1回開催 H26. 11. 27） 講義①「子どもたちの豊かな育みに向けて～地域の大人の役割～」 講師：全国体験活動ボランティア活動総合センターコーディネーター 中根 惇子 氏 講義②「放課後子どもプランの課題と方策」（ワークショップ含む） 講師：全国体験活動ボランティア活動総合センターコーディネーター 中根 惇子 氏 参加者数：146名 	区 分	東信地区	南信地区	中信地区	北信地区	計	市町村数	3	16	11	6	36	実施箇所数	4	34	26	14	78	開催日	内 容	第1回 H26. 6. 10	放課後子どもプラン事業説明、H26 年度実施計画、意見交換等	第2回 H26. 10. 16	意見交換、山形小学校・わくわくクラブ参観、H27 年度の推進について等	文化財・生涯学習課
区 分	東信地区	南信地区	中信地区	北信地区	計																						
市町村数	3	16	11	6	36																						
実施箇所数	4	34	26	14	78																						
開催日	内 容																										
第1回 H26. 6. 10	放課後子どもプラン事業説明、H26 年度実施計画、意見交換等																										
第2回 H26. 10. 16	意見交換、山形小学校・わくわくクラブ参観、H27 年度の推進について等																										
	男性相談	男性相談員による男性のための電話相談を毎月第1・第3水曜日及び第2・第4金曜日に実施（平成25年7月から開始、平成26年7月から月2回から月4回に拡充） 相談件数:60件	男女共同参画センター																								

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
9 人々が安心して暮らせる環境の整備	地域福祉総合助成金交付事業(安心生活支援事業)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村が実施する宅幼老所等の整備や高齢者・障害者の居住環境の改善等に要する経費に対し補助金を交付 <ul style="list-style-type: none"> ・宅幼老所等整備事業(施設整備・耐震改修・防火機能強化のための費用を助成) 補助件数(施設整備)2件(耐震改修)0件(防火機能強化)0件 補助金額 4,650,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) ・緊急宿泊支援事業(介護者の急病等の緊急時に通所施設に宿泊した場合の費用を助成) 補助対象市町村 22市町村 補助金額 3,164,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) ・地域共生型ホーム運営事業(運営費を助成) 補助対象市町村 2市町村 補助金額 2,408,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) ・住宅改良促進事業(高齢者や障害者の住宅改良のための費用を助成) 高齢者にやさしい住宅改良促進事業 補助対象市町村 33市町村 補助金額 24,887,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) 障害者にやさしい住宅改良促進事業 補助対象市町村 26市町村 補助金額 10,610,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) 	地域福祉課
	高齢者地域福祉推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者地域支え合い支援事業 単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会が行った、社会参加活動や健康づくりのための活動に対し支援(平成26年度は、単位老人クラブ1,376クラブ、市町村老人クラブ連合会60団体に対し助成) ・老人クラブ活動推進事業 (一財)長野県老人クラブ連合会における老人クラブ活動推進員の設置支援、及び指導者育成事業等の各種事業に対し助成 	健康増進課
	長野県長寿社会開発センター運営事業	公益財団法人長野県長寿社会開発センターが実施する高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加活動を促進するため、下記の事業に対し助成 <ul style="list-style-type: none"> ・信州ねんりんピック開催事業 ・スポーツ交流大会開催事業 ・美術展開催事業 ・全国健康福祉祭参加事業 ・事務局費 	健康増進課
	認知症高齢者・高齢者虐待防止県民事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する県民の理解を深め、高齢者虐待を防止するため、県下4か所で講演会(参加者1,120人)等を開催 ・認知症に関する不安や悩みの相談ができる相談窓口案内のポスター及びちらしを作成し関係機関、団体等に配付 	保健・疾病対策課
	(新)高齢者社会参加促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県長寿社会開発センターの本部(長野)及び支部(上小・諏訪)に各1名の「シニア活動推進コーディネーター」を配置し、地域における関係機関によるネットワーク会議の開催など連携体制を構築しながら、就業、社会活動等に係るマッチングを行うなど、高齢者が知識や技術、経験を活かして活躍できる人生二毛作社会の仕組みづくりを推進 コーディネーター相談対応件数 1,663件/年 ネットワーク会議開催 14回 タウンミーティング開催 県内10地域(H26.12～H27.3、県政タウンミーティング1回含む) ・人生二毛作推進県民会議を2回開催し、関係機関が参加して人生二毛作社会の仕組みづくり等について意見交換を行い、課題や対応策について検討を行った。 	健康増進課
	介護研修事業	介護従事者の資質向上のため、各種研修を実施 認知症介護養成研修 修了者数 731人 介護支援専門員研修 修了者数 2,145人	地域福祉課
	介護休業を取得しやすい労働環境づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、例年労働教育講座を県下各地において開催 ・地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 ・心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 ・人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が実施校に出向いて講義 ・労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施 	労働雇用課

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																				
	【再掲】就職困難者のための就職サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 求人開拓員らが「母子家庭の母」、「子育て期の女性」等に対して、個別相談に応じ、求職者の特性を考慮しながらマッチングを実施 積極的に企業訪問活動を行い、求人開拓を実施 	労働雇用課																																																				
	家庭福祉相談事業	<p>保健福祉事務所に母子自立支援員(H26.10～母子・父子自立支援員)及び女性相談員を配置し、母子家庭全般及びDV被害者を含む女性に関する全般のそれぞれの相談に応じ、必要な助言や支援を実施</p> <p>なお、女性相談員は10の保健福祉事務所のほかに女性相談センターにも配置</p>	こども・家庭課																																																				
	ひとり親家庭日常生活支援事業	母子家庭等に対して家庭生活支援員を派遣し、生活援助(食事の世話、清掃など)や子育て支援(乳幼児保育等)を行う市町村に経費の一部を補助	こども・家庭課																																																				
	親と子のいきいき講座事業	<p>ひとり親家庭の生活レベルの向上と児童の健全育成を図るため以下の講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等の生活指導を行うために必要とする講座(補助率:【国】1/2【県】1/2) しつけ、育児に関する講座、健康づくりに関する講座等 	こども・家庭課																																																				
	ひとり親家庭就業・自立支援事業	<p>ひとり親家庭の就業を推進し、ひとり親家庭の経済的自立を図る。</p> <p>就業・自立支援センター事業(補助率:【国】1/2【県】1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業紹介の実務経験などのある就業支援員を配置(県庁、上田、伊那、松本、長野に各1人) 無料職業紹介事業所としての就職相談・職業紹介の実施 就業支援講習会の開催(県下19地域) <p>職業能力開発事業(補助率:【国】3/4【県】1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職に有利な資格取得又は技能習得費用の一部助成(自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業) 	こども・家庭課																																																				
	【再掲】民間活用委託訓練事業	<p>離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施</p> <p>平成26年度訓練実施状況(平成27年3月末集計時点の速報値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">定員 (人)</th> <th rowspan="2">入校者 (人)</th> <th rowspan="2">修了者 (人)</th> <th colspan="3">就職者(人)</th> </tr> <tr> <th>中退就職者</th> <th>修了就職者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得</td> <td>1,215</td> <td>1,075</td> <td>995</td> <td>34</td> <td>391</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母等</td> <td>30</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>資格取得</td> <td>114</td> <td>90</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>デュアル</td> <td>100</td> <td>75</td> <td>60</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>事業主委託</td> <td>50</td> <td>9</td> <td>8</td> <td></td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509</td> <td>1,259</td> <td>1,119</td> <td>44</td> <td>439</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>※就職者はH26.10月修了訓練分までの人数</p>		定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	就職者(人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,215	1,075	995	34	391	425	母子家庭の母等	30	10	6	3	5	8	資格取得	114	90	50				デュアル	100	75	60	7	35	42	事業主委託	50	9	8		8	8	計	1,509	1,259	1,119	44	439	483	人材育成課
	定員 (人)	入校者 (人)					修了者 (人)	就職者(人)																																															
			中退就職者	修了就職者	合計																																																		
知識等習得	1,215	1,075	995	34	391	425																																																	
母子家庭の母等	30	10	6	3	5	8																																																	
資格取得	114	90	50																																																				
デュアル	100	75	60	7	35	42																																																	
事業主委託	50	9	8		8	8																																																	
計	1,509	1,259	1,119	44	439	483																																																	
	要支援者に対する県営住宅の優先入居	<p>ひとり親家庭等の住宅に係る支援として、母子世帯や寡夫世帯などに対して、優先入居評価選考(住宅に困窮する実情を評価して選考)や優先入居抽選選考(抽選回数2回)を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度統一募集(計2回)の選考実績 母子世帯当選者数: 98世帯(当選率37.4%) 寡夫世帯当選者数: 0世帯(当選率 0.0%) <p>※一般抽選(抽選回数1回)世帯の当選率:28.2%</p>	建築住宅課公営住宅室																																																				

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)														
10 男女間のあらゆる暴力の根絶	性犯罪をなくすための啓発	<ul style="list-style-type: none"> 県内の各高等学校、大学(短大)において、性犯罪被害を防止するための講話・護身術講習会等を実施 県下の全小学校(特別支援学校を含む)の新入学児童に「いかのおすし」の防犯下敷きを配布し、わいせつ目的の連れ去りの被害等に遭わないよう啓発を実施 被害者から承諾が得られた声かけ事案や性犯罪について、不審者情報配信システム「ライポくん安心メール」により、メール登録者に対して、被害状況や犯人に関する情報をメール配信して注意喚起を実施 県警ホームページに子供・女性に対する声かけ事案の発生状況等を掲載し、性犯罪被害防止のための注意喚起を実施 	人権・男女共同参画課 警察本部														
	犯罪被害者等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県犯罪被害者支援ハンドブック」の作成(H26年度版)(H26.7) 「相談窓口リーフレット」の作成(H26年度版)(H26.7) 犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)における啓発パネル展(県庁ロビー) 長野県犯罪被害者支援連絡協議会(事務局:県警)への協力 	人権・男女共同参画課														
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催</p> <p>【女性の雇用と社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性のためのプチ創業セミナー(参加者:30名) 女性起業家と話そう!月1サロン(全10回 参加者:197名) パート女性のためのミニ法律セミナー(参加者:11名) アサーショントレーニング(参加者:22名) 全国キャラバン2014“もっと知りたい”女(ワタシ)のカラダinながの(参加者:37名) <p>【多様な生き方支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族が仲良くなる!夏休み「家族」ワークショップ(全3回 参加者:28名) 家族関係の心理学(参加者 33名) ユーモア・コミュニケーション体験セミナー(参加者 21名) 離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー(全2回 参加者:24名) 家庭モラル・ハラスメントを知る(全3回 参加者:47名) 知っておきたいスマホのこと(参加者:7名) <p>【支援者育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女の視点で考える地域防災(人材育成・公開講座)(全2回 参加者:85名) すべての人に心地よい究極の避難所設営・運営アクティビティ事業(全2回 参加者:170名) 女性相談の基礎講座(全3回 参加者:52名) 男性相談の基礎講座(参加者:23名) <p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:1,633名) 学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 3校 参加者:299名) 	男女共同参画センター														
	市町村支援研修(相談担当者向け)	<p>女性のための相談担当者に、専門性ある講師を招いての講義や事例研究、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携を目的にセンターで2回開催</p> <p>また、県内3地区でも開催</p> <p>第1回 4月17日 「女性相談のあり方」「ロールプレイと事例検討」 講師 あいとびあ女性相談カウンセラー</p> <p>第2回 6月13日 「ケースに合った繋げる先を考えよう」 講師 福島県立大学放射線医学県民健康センター特命准教授 八木 亜紀子 氏 参加者75名</p> <p>地域ブロック別 9月25日(岡谷市)、10月8日(長野市)、10月14日(上田市) 講義及びケース検討 参加者:40名</p>	男女共同参画センター														
	女性のための相談(一般相談・法律相談・カウンセリング)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画相談員による一般相談を毎週火曜日～土曜日に実施(相談件数:1,415件) 女性弁護士による女性のための法律相談を、岡谷、長野会場において毎月第1、第3金曜日に実施(相談件数:76件) 女性カウンセラーによる女性のためのカウンセリングを毎月第2、第4金曜日に実施(相談件数:104件) 	男女共同参画センター														
	女性一時保護所運営事業	<p>DV被害者等を県の一時保護施設で一時保護または社会福祉施設等の施設に一時保護委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一時保護者数</th> <th>実人数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人</td> <td>39人</td> <td>473人</td> </tr> <tr> <td>同伴児童</td> <td>57人</td> <td>644人</td> </tr> <tr> <td>同伴者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96人</td> <td>1,117人</td> </tr> </tbody> </table>	一時保護者数	実人数	延人数	本人	39人	473人	同伴児童	57人	644人	同伴者	0人	0人	計	96人	1,117人
一時保護者数	実人数	延人数															
本人	39人	473人															
同伴児童	57人	644人															
同伴者	0人	0人															
計	96人	1,117人															

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	女性相談センター運営事業 (DV防止講演会)	県民及び一般行政職員のDV問題に対する正しい理解と認識を深めるため、DV防止講演会を開催 講演内容 「DV家庭に育つ子どもの理解」 開催日 平成26年11月11日(火) 講師 山本 恒雄 氏((社福)恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所子ども家庭福祉研究部長) 参加者数 199人	こども・家庭課
	女性相談センター運営事業 (DV防止講演会以外の事業)	女性に関する諸問題の相談と助言や、DV被害者に対し保護や自立のための情報提供等の支援 参考:女性相談員 女性相談センター2名 保健福祉事務所10名 相談受付件数 面接 437件 電話 2,885件 計 3,322件	こども・家庭課
	児童虐待・DV 24時間ホットライン	児童虐待及びDV被害に関する通告・通報に24時間・365日電話で専任の相談員が対応 相談受付総数 1,598件	こども・家庭課
	企業におけるセクシュアルハラスメントをなくすための啓発、 【再掲】男女雇用機会均等法の周知・啓発	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、例年労働教育講座を県下各地において開催 ・地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 ・心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 ・人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が実施校に出向いて講義 ・労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施	労働雇用課
	県営住宅の福祉 目的活用	既存住宅の福祉政策への優先的活用を実施 ・DV被害者等の優先入居による自立支援の推進 平成26年度のDV被害者等入居戸数:0戸 ・グループホームへの活用による障がい者等の地域生活の推進 平成26年度末現在のグループホームの活用戶数:33戸	建築住宅課 公営住宅室
	セクシャルハラスメント防止対策	【義務教育関係】 ・スクール・セクシャル・ハラスメント防止ガイドラインの活用 ガイドライン、セルフチェックシートを活用した職員会議等における研修実施を依頼(義務校長研修) セクハラ等に関わる相談窓口の設置確認(25年6月) セクハラを含む綱紀粛正について校内教職員への徹底を図るよう指示(毎月の県校長会) ・研修 セクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止について研修(26年5月12日 義務新任校長研修) 【高校教育関係】 ・すべての高校に1名ないし2名の「セクシャルハラスメント相談員」を配置。2名のところはできるだけ構成が男女1名ずつになるよう工夫 ・すべての高校でセクシャルハラスメント防止ガイドライン「なくそう スクール・セクハラ！」(平成20年度作成)を配布、各学校での職員研修に活用 【特殊支援教育関係】 ・特別支援学校長会、教頭会において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントに係る指示連絡や講話・各校の取組紹介を実施 ・教育委員会で作成した、スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン「なくそう スクール・セクハラ！」を県立特別支援学校18校で活用し、セクシャルハラスメントの防止のための委員会や相談窓口の設置等の体制整備を図ったり、理解促進のための研修会開催を促進	義務教育課、 高校教育課、 特別支援教育課
	【再掲】学校人権教育研修会	・学校人権教育研修会 学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催し、男女共同参画についても説明	教学指導課、 心の支援課
	【再掲】総合教育センター課題別研修	・総合教育センターでの教員研修講座 義務教育初任者研修(2年次研修)10年経験者研修及び課題別研修では、人権教育全般を学ぶ中で、男女共同参画も重要な課題の1つとして研修を実施	

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	性犯罪、売買春、ストーカー等の犯罪に対する厳正な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進 ・ DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関と連携しての一時保護等の再被害防止対策を図る。(子供・女性安全対策課) ・ 児童の性的被害を防止するため、児童買春・児童ポルノ事犯の取締りを積極的に実施 ・ コミュニティサイト等の利用による児童買春、児童ポルノ事犯等被害を防止するためサイバー補導及び広報啓発活動を推進 ・ 児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進(少年課) ・ 売春事犯、人身取引事犯等の被害女性の早期発見に努めるとともに、同事犯の的確な認知活動を推進(生活環境課) ・ 性犯罪捜査力の強化のため、捜査幹部を対象とした「女性被害犯罪捜査研修会」、女性警察官を対象とした「女性警察官捜査講習会」を開催(捜査第一課) 	警察本部
	性犯罪被害者に対する相談・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察本部に設置している性犯罪被害者のための相談電話「女性被害犯罪ダイヤルサポート110」により、性犯罪被害者からの相談を受理し、指導、助言等を実施 ・ 女性警察官等、被害者が要望する性別の警察官による支援や事情聴取、カウンセリング制度の活用等、被害者の人権に配慮しながら対応し、被害者の精神的負担の軽減を図る。 ・ カウンセリング料、診断書料、検査料、緊急避妊等の公費負担により、被害者の経済的負担の軽減を図る。 ・ 民間被害者支援団体である「長野犯罪被害者支援センター」や「長野県犯罪被害者支援連絡協議会」と協働した広報・啓発活動を実施して、相談窓口の周知及び利用向上を図る。 	警察本部

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
11 生涯を通じた女性の健康支援	医師研究資金貸与事業	県外から転任する分娩を取り扱う産科医等や、がん治療を行う医療機関に在籍し、専門医を目指す医師に対して研究資金を貸与(一定期間、県内医療機関で従事した場合、返還を免除。)	医療推進課医師確保対策室
	長野県医学生修学資金等貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与(一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修(=義務年限)した場合、返還を免除。) ・医学生修学資金貸与事業 全国の医学生を対象に、修学資金を貸与 ・臨床研修医研修資金貸与事業 将来、小児科医や産科医になることを希望する研修医を対象とした臨床研修プログラムの研修医を対象に、研修資金を貸与	医療推進課医師確保対策室
	【再掲】信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む、県ドクターバンク事業では、県ホームページやウェブ広告によるPR等により周知に努め、医師の求職登録を促進するとともに、県内で就業を希望する医師について、訪問して希望する勤務内容等について伺うとともに、病院見学に同行・サポートするなど、きめの細かい就業支援を実施	医療推進課医師確保対策室
	思春期保健事業	・身体面及び精神面において変化の大きい思春期の男女を対象として、保健福祉事務所において性に関する悩み等に対する個別相談及び知識の普及を図るための思春期セミナーを実施 ・県下2カ所で大学生や看護学生等の若者がカウンセリング技術及び性に関する正しい知識を学ぶ思春期ピアカウンセラー養成講座を開催し、養成された思春期ピアカウンセラーが中学や高校へ出向きピアカウンセリング等を実施 ・育成された思春期ピアカウンセラーの活動場所や実施内容について、エイズ予防ウィーク等での啓発活動や思春期セミナーにおいて保健所保健師と役割を分担しながら実施するなど拡大し始めている。	保健・疾病対策課
	女性の健康ライフ支援事業	・女性の生涯を通じた健康を支え守るため、保健福祉事務所における一般相談を実施 ・不妊専門相談センターにおいて不妊や不育症の悩みに対する相談支援、情報提供を実施 ・事業の周知について、パンフレットを市町村・保健所、産科医療機関へ送付	保健・疾病対策課
	遺伝相談事業	遺伝と考えられる病気や異常について、不安や悩みを持つ者に対し相談に応じるとともに、正しい知識の普及と啓発を図る。	保健・疾病対策課
	たばこ対策推進事業	【受動喫煙防止対策の推進】 ・「おいしい空気環境づくり推進」信州おもてなし事業 受動喫煙防止対策を推進するため、終日全面禁煙の施設を認定し、県ホームページで紹介 平成27年3月31日現在:1,229施設 ・「県及び市町村有施設に係る受動喫煙対策状況調査」 受動喫煙の防止対策の状況を調査し、対策が行き届いていない自治体に対して、保健福祉事務所職員による“禁煙セールスマン”を通じた助言を実施 ・「禁煙セールスマンによる取組」 公共施設、民間企業、観光地、飲食店等へ出向いて、たばこの害と禁煙、分煙の推進への協力について直接訴えた。26年度は398箇所に対して普及啓発を実施 【禁煙支援体制の充実】 ・禁煙を希望する者に対して、保健福祉事務所で禁煙相談・支援を実施	健康増進課
	がん対策総合推進事業	・地域活動連携がん対策推進事業 市町村、保健補導員、協定企業等を対象に、がん予防研修会を実施(H26は8回開催し、521名が受講) ・がん検診普及啓発事業 10月の「がんと向き合う週間」中に、がんの知識の普及を目的とした講演会イベントや、がん検診の受診を呼びかける街頭キャンペーンを県内10ヶ所で実施 ・がん検診市町村間相互乗入れ制度の実施 がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗入れ制度を実施。60市町村、乳がん検診57医療機関、子宮頸がん検診105医療機関が制度に参加	保健・疾病対策課
エイズ・性感染症対策事業(エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等)	・エイズ・性感染症に関する普及啓発 県政出前講座を38回実施し、2,935名が受講 新聞、ラジオを始め、各種広報媒体による啓発活動を実施 エイズ予防ウィーク(6月1日～7日)、世界エイズデー普及啓発週間(11月25日～12月1日)に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に実施 ・エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名のHIV検査を実施また、エイズ治療拠点病院において、無料のHIV検査を実施	保健・疾病対策課	

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																			
	周産期医療対策事業	平成12年度の県立こども病院での周産期診療の開始に併せ、総合周産期母子医療センター(県立こども病院)及び地域周産期母子医療センター(佐久総合病院ほか9病院)を中心とした周産期医療機関の連携による、母体・新生児の転院搬送体制の確保等(=長野県周産期医療システム)を図っている。	保健・疾病対策課																			
	周産期母子医療センター運営事業	<p>周産期医療における高度な医療が必要な事例(胎児異常、ハイリスク分娩等)に対応するため、出産前後の母体・胎児、新生児の管理を一貫しておこなうことのできる高度な医療機能を有する病院として県が指定した「周産期母子医療センター」の運営費を補助(76,330千円)。</p> <p>補助対象病院</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センター(1施設(県立こども病院)) 地域周産期母子医療センター(9施設) <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療圏</th> <th>医療機関名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐久</td> <td>佐久総合病院佐久医療センター</td> </tr> <tr> <td>上小</td> <td>国立病院機構信州上田医療センター</td> </tr> <tr> <td>諏訪</td> <td>諏訪赤十字病院</td> </tr> <tr> <td>上伊那</td> <td>伊那中央病院</td> </tr> <tr> <td>飯伊</td> <td>飯田市立病院</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>信州大学医学部附属病院</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長野</td> <td>長野赤十字病院</td> </tr> <tr> <td>篠ノ井総合病院</td> </tr> <tr> <td>北信</td> <td>北信総合病院</td> </tr> </tbody> </table>	医療圏	医療機関名	佐久	佐久総合病院佐久医療センター	上小	国立病院機構信州上田医療センター	諏訪	諏訪赤十字病院	上伊那	伊那中央病院	飯伊	飯田市立病院	松本	信州大学医学部附属病院	長野	長野赤十字病院	篠ノ井総合病院	北信	北信総合病院	保健・疾病対策課
医療圏	医療機関名																					
佐久	佐久総合病院佐久医療センター																					
上小	国立病院機構信州上田医療センター																					
諏訪	諏訪赤十字病院																					
上伊那	伊那中央病院																					
飯伊	飯田市立病院																					
松本	信州大学医学部附属病院																					
長野	長野赤十字病院																					
	篠ノ井総合病院																					
北信	北信総合病院																					
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成	保健・疾病対策課																			
	薬物乱用防止啓発事業	<p>覚せい剤、大麻、MDMA、違法ドラッグなどの薬物乱用者の低年齢化が懸念されるなか、中高校生に対して薬物乱用防止に関する薬務担当者からの講義や薬物依存体験者の体験談等を直接する機会を設けて若年層に対する意識啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代への薬物乱用防止意識啓発事業 実施時期・場所:5月～11月 長野県内の高校20校 対象者:高校生 参加者数:6,334人 県政出前講座 実施時期・場所:5月～3月 長野県内の中学校、高等学校11箇所 対象者:中学生、高校生 参加者数:2,384人 	薬事管理課																			
	未成年者の薬物乱用防止	<p>学校において喫煙・飲酒を含む薬物乱用防止教室の開催を推進するため、その講師及び講師を予定している指導者並びに教職員を対象に研修会を開催するとともに、学校に対して文部科学省等が作成した各種啓発資料を配付し、周知</p> <p>長野県薬物乱用防止教育指導者講習会 開催日・場所:平成25年9月19日 総合教育センター 対象者:学校医、学校薬剤師、警察職員、保健所職員及び小・中・高・特別支援学校の薬物乱用防止教育を担当する教職員 参加者数:170名</p>	保健厚生課																			
	【再掲】性に関する指導普及推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 教員向け指導資料作成 「外部講師を活用した性に関する指導の実践事例集」を作成し、県内の全ての小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校へ配付 指導者の養成 学校における性に関する指導を実施する教職員を対象に、研修会を実施 また、全国研修会へ教職員を派遣 <p>性に関する指導研修会 開催日・場所 平成26年11月4日(木) 総合教育センター 対象者 小・中・高・特別支援学校の教職員、市町村教育委員会の職員 参加者数 254名</p> <p>全国研修会への派遣 研修会名 性に関する講習会(文部科学省主催) 派遣者数 3名 研修報告 平成27年度性に関する指導研修会において研修報告を実施予定 平成27年10月1日 総合教育センター</p>	保健厚生課																			

基本目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
(推進体制の整備)	(新) 第4次長野県男女共同参画計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会の開催 第4次計画(平成28年度～32年度を予定)策定に向け、平成26年9月4日に男女共同参画審議会に諮問を行い、審議を開始 男女共同参画に関する県民の意識を把握するための調査の実施 男女共同参画に関する県民意識調査 対象 県内居住の満20歳以上の男女 2,000人 時期 平成26年11月 男女共同参画に関する高校生の意識調査 対象 公立高校3年生の男女 2,000人程度 時期 平成26年10～11月 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進本部の運営	<ul style="list-style-type: none"> 推進本部から、各職場へ男女共同参画推進員の取組について依頼 推進本部幹事課に対して、「男女共同参画施策の実施状況及び男女共同参画社会づくりの推進状況についての報告書」配布による情報提供 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	第4次長野県男女共同参画計画(平成28年度～32年度)策定に向け、平成26年9月4日に男女共同参画審議会に諮問を行い、審議を開始(委員:13名 男性6人、女性7人) 県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権に係る苦情について、県の対応に不満がある場合に不服を申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用(推進指導委員:学識経験者3名、H26年度申出案件なし)	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画推進員の設置	<ul style="list-style-type: none"> 県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備 4月 各職場において推進員を選出 2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施 男女共同参画推進県民大会 11月 千曲市で開催(310人参加) 男女共同参画地域フォーラム 9月 佐久穂町で開催(408人参加) 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりの総合的な拠点施設として、男女共同参画センターを管理運営 年間利用者数 50,448人:(H25:59,670人)(参観者を除いた人数)	人権・男女共同参画課 男女共同参画センター

